

# 平成28年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）一覧

No	申請団体	事業名	対象国・地域	分野	事業内容	連携団体
1	福島県いわき市	<a href="#">ミクロネシア連邦に対する手作りソーラーパネルによる自立化支援プロジェクト事業</a>	ミクロネシア連邦 チューク州ウエノ島	環境・教育・防災・産業・人材育成	第7回太平洋・島サミットの開催をきっかけに交流が深まった太平洋島しょ国（今回はミクロネシア連邦）に対するフォローアップ事業として、市内の民間団体（ザ・ピープル）との連携のもと、非電化地域であるミクロネシア連邦チューク州ウエノ島へ東日本大震災時の支援用として活躍した「手作りパネルによる太陽電池（12Vバッテリー充電型）」の技術指導を行い、人材育成を図りながら地域の産業につなげる。 ・専門家派遣（現地のニーズ、課題、現地調達可能部材の調査、技術、自立プログラムの確立）	特定非営利活動法人 ザ・ピープル
2	新潟県	<a href="#">中国国龍江省における灌漑技術改善・圃場整備協力事業</a>	中華人民共和国 黒龍江省	農業	中国屈指の穀倉地帯である黒龍江省中国では、年間降水量が500mmに過ぎないことから、用水不足に直面し、一部では地下水に依存している状況である。よって効率のよい灌漑技術の普及が課題になっている。また、農地の集積も一部進んでおり、農作業の効率化を図るため機械の大型化も検討されていることから、圃場整備の要望がある。新潟県の進んだ技術を中国黒龍江省の水利科学研究院の技術者に継承し圃場整備や灌漑技術を普及することを目的としている。 ・専門家派遣 ・技術者招へい（2回）	一般社団法人新潟県農業土木技術協会 NPO法人水環境技術研究会 新潟県土地改良事業団体連合会 亀田郷土地改良区、西蒲原土地改良区
3	福井県	<a href="#">ブータン王国における漆工芸技術向上のための研修事業</a>	ブータン王国	産業	ブータンでは、日常的に漆器を使用する機会が大きく減少するなど若い世代の漆器離れが進んでいる。同国が国家目標として重なるGNH(国民総幸福)にも、「文化の保護と振興」は盛り込まれており、その意味においても、漆工芸の継承・振興が重要視されている。「越前漆器」という地域資源を活かし、ブータンから漆に携わる人を研修生として受け入れ、漆工芸の技術向上やブータンにおける新しい生活に応じた漆器や外国人旅行者向けの漆工芸品の開発能力の向上を図る研修を実施する。 ・研修生の受け入れ（2名）	なし
4	岐阜県	<a href="#">ベトナム国ゲアン省との農業技術協力調査事業</a>	ベトナム社会主義共和国 ゲアン省	農業支援	2015年11月13日に締結した覚書に基づき、同省が優先課題とする農業の生産性向上に向け、県のもつ栽培技術に関する知見・ノウハウを提供し、農業分野での人材育成を図ることで、同省の農業振興に寄与する。県とベトナムとの間で本年始まったさまざまな交流のファーストステップである本事業を通じ、相互理解を深め信頼関係を構築し、今後の多面的な交流へとつなげる。 ・ゲアン省における農業分野の状況調査 ・行政官及び農業技術専門家の招へい研修	国立大学法人 岐阜大学
5	大阪府大阪市	<a href="#">ベトナム国ホーチミン市下水道渠管理改善事業</a>	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	環境	ホーチミン市と大阪市で2011年7月に締結した覚書を受けて、下水道分野における技術交流を開始し、JICA草の根技術協力（地域提案型）を活用し、平成25年度から平成27年度まで下水道渠の維持管理技術移転を図っている。また、ホーチミン市に適用可能な本邦老朽管渠修復手法の普及を目的とし、積水化学工業(株)と（一財）都市技術センターにより、JICA民間技術普及促進事業を活用している。一定の技術移転ができていくが、ホーチミン市の管渠維持管理能力の更なるレベルアップや関連する本邦技術の確かな導入を図るため、当該分野におけるJICA技術協力プロジェクトが必要であると認識している。本事業は、JICA事業の成果をもとに、現地の下水道管理者による管渠の改築更新計画の策定能力向上等を目的として、JICAへの提案を視野に入れ、具体的な技術協力事業の検討を目的としたものである。 ・専門家派遣 ・管渠マネジメントに関する本邦研修・視察	一般財団法人都市技術センター
6	(公財) 神戸国際協力交流センター	<a href="#">カンボジア王国国立消防訓練センター(仮称)における消防技術支援・人材育成事業</a>	カンボジア王国 プレアシハヌーク州	防災	カンボジアでは防災関係者の技術指導・育成を自立的に行う教育機関が存在していないため、本事業でこれまでの実績・経験を生かし、①シハヌークビル州に設立予定の防災教育機関でカンボジア人の自らが防災技術教育を行う体制づくりを支援する。②同防災教育機関の指導者を日本に招聘し、指導技術の向上を図る。③同州での防災力向上のみならず、順次対象をカンボジア全土に広げ、全国規模の防災力強化を図る。 ・専門家派遣（教官の指導力の向上支援）	特定非営利活動法人日本国際救急救助技術支援会(JPR)
7	鳥取県	<a href="#">ジャマイカ・ウエストモアランド県における地域経済の活性化に向けた支援の事前調査</a>	ジャマイカ ウエストモアランド県	環境・農林漁業	ウエストモアランド県で課題となっている観光資源、農漁業などの基幹産業の改善を図るため、本県の技術者を派遣し、現地での問題点及び本県の技術提供により改善できる点を調査する。また、ウエストモアランド県の技術者を本県に招聘し、県内施設の視察及び技術研修を通じ、本県が持つ技術の理解やウエストモアランド県で活用できる技術の習得を目指す。 ・専門家派遣（2回） ・研修生受け入れ	なし
8	岡山県岡山市	<a href="#">カンボジア王国小学校体育の普及支援</a>	カンボジア王国	教育・人材育成	過去の内戦の影響により人材不足が深刻であるカンボジア政府の要請により、岡山市内に拠点を置く特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールドが、同国教育・青年・スポーツ省と連携し、小学校体育の普及を進めている。本市が、岡山県、岡山大学等との連携を図りつつ、HGと協働で実施することにより、本市で培ってきた保健体育教育の知識やノウハウを活かして、同国の小学校体育の普及をさらに進めていくことを目的とする。 ・教員派遣（実技講習会） ・招聘研修	特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド
9	島根県松江市	<a href="#">寧夏回族自治区・銀川市の有機農業技術支援事業</a>	中国寧夏回族自治区 銀川市	農業漁業	健康志向や食の安全に対する意識の高まる中国で、質の高い有機米の生産を向上させていくため、農業についての技術指導を行う。それにより銀川市の地域経済を進展させ、ひいては日本の農機具メーカーの販路拡大を図る。 ・農業関係者の受入（平成27年度の現況調査を踏まえ実施） ・専門家派遣	島根県 島根大学（寧夏大学国際共同研究所） NPO法人日本寧夏友好協会
10	島根県邑南町	<a href="#">ミャンマーにおける高齢者福祉人材の育成協力事業</a>	ミャンマー国 イラワジ地域	福祉	地方の福祉人材を活用した国際協力の取り組みとして、町と福祉関係機関が蓄積した経験と技術をミャンマー国の福祉人材の育成、質的向上のための国際協力として位置づけ、本町の福祉現場に働く職員及び学校教育の活性化、国際協力による地域の振興を目的とする。 ・本邦研修（ミャンマーNGOスタッフ、ミャンマー行政職員） ・ミャンマー国内での事前調査、研修計画	一般社団法人コミュニティパートナーズ、特定非営利活動法人ピース・ウィンズ・ジャパン（ミャンマー）、Help Age International（ミャンマー）
11	愛媛県国際交流協会	<a href="#">愛媛スリランカ水産品保存加工及び流通技術交流事業</a>	スリランカ民主主義共和国	人材育成	平成26年度～平成27年度にかけて実施した「愛媛スリランカ水産加工技術交流事業」において、練り製品の製造に関する技術普及がほぼ完了したが、原材料の鮮度を保つための保存加工技術及び商品流通プロセスにおける保存技術がスリランカでは整備されていない。過年度の事業成果をより確実かつ効果的にスリランカ水産加工工業に定着させるために必要な保存及び流通の技術指導を実施する。 ・専門家派遣	なし
12	福岡県北九州市	<a href="#">カンボジア国ブンベン郡における下水道普及啓発活動</a>	カンボジア国 ブンベン郡	環境（下水道）	水環境改善が課題となっているブンベン郡では、JICA事業による下水道整備のマスタープランづくりに取り掛かっているが、円滑な事業運営を進めていくためには、ハード整備を補完するソフト施策の充実が必要不可欠となる。本事業では、下水道の理解・普及促進の一翼を担う市民啓発活動や環境学習を実施し、下水道事業の必要性を市民・次世代を担う子ども達に伝え意識の向上を図る。 ・現地訪問（事前協議、市民啓発活動の内容協議） ・市民啓発活動	環のまなび工房 特定非営利活動法人AICA
13	大分県大分市	<a href="#">武漢市ごみ分別・減量促進事業</a>	中華人民共和国 湖北省武漢市	環境	ごみの減量対策が課題となっている武漢市で、家庭ごみ分別及びごみ減量対策のモデルの確立を図るため、武漢市人民政府の環境部門及び都市管理部門の職員を研修生として本市に受入れ、本市のごみ分別制度及び市民への啓発活動並びにゴミ減量対策事業についての研修を実施し、ごみの分別及び減量事業実施にかかるノウハウを伝え、武漢市の現状にあったシステムの構築をサポートする。 ・事前調査（専門家派遣） ・研修生の受入	認定NPO法人地域環境ネットワーク
14	宮崎県	<a href="#">ベトナムナムディン省との産学官連携による農業振興推進事業</a>	ベトナム社会主義共和国 ナムディン省	産業	県が協力要請を受けているベトナムナムディン省の農業近代化に必要な取り組みの具体化とともに、ベトナムの多様な遺伝資源を活用した亜熱帯作物等の共同研究や本件農産物の輸出促進等について産学官が連携して取り組む。この事業は、平成27年度からモデル事業の助成を受け実施しているところであり、27年11月24日に覚書を締結するに至った。28年度は今年度の事業成果も踏まえ、合意書締結三者にとって実効のある取組となるよう具体的な取組を進めていく。 ・「宮崎・ナムディン農業振興コンソーシアム」開催 ・農業技術者育成プロジェクト ・新亜熱帯性作物の開発プロジェクト ・基礎的技術交流プロジェクト ・経済交流推進プロジェクト	南九州大学